

# 高度な安全性と感染管理の重要性

医療関連感染(HAI)とは患者が医療施設で感染する、しばしば抗菌剤に対して耐性である細菌、ウイルス、ならびにその他病原体を原因とする感染症である。こうした感染症は、入院期間の延長、長期におよぶ就業不能状態、不可避な死亡、抗菌剤耐性の増加、医療システムに対する過剰な経済コスト、ならびに患者とその家族に対する大きな経済的負担等、臨床、公衆衛生上、そして経済的に大きなコストをもたらしている。HAIは毎年何億人もの患者に被害を及ぼしている。<sup>1, 2</sup>幸いにも多くのHAIは、公共政策が医療機関に総合的な感染予防および管理業務の実施を求めることで防ぐ事が可能である。

世界保健機関(WHO)は、HAIが毎年世界中で何億人もの患者に被害を及ぼし、病院における有病率は先進国で5~12%、開発途上国で5~19%と推測している。<sup>3</sup>さらにHAIは、回避可能な大きな医療コストをもたらしてもいる。米国では、HAIの治療に関係する直接医療コストは全体で年間284~338億ドルにのぼる。<sup>4</sup>同様に経済協力開発機構(OECD)が3カ国について行った研究からは、調査した国では、HAIが年間7~80億ドルも医療コストを押し上げていることを明らかにしている。<sup>5</sup>こうした状況が医療従事者の生産性の消失、あるいは他医療業務から資源が離れることによる機会コストにつながることを記しておくことは重要である。HAIは、しばしば患者の入院期間を大きく延長させるが、いくつかの研究によれば3~5倍長くなる。<sup>6, 7</sup>そのことは患者およびその家族にさらなる経済的および心理的コストをもたらす結果になるだろう。

HAIは、有効な政策および適切な活動によって管理するこ

とができる。例えば、ハイリスク患者を対象にした積極的なサーベイランスやスクリーニングを含む西オーストラリア州の総合的なアプローチは、地域のメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)によるHAIの感染率を大きく低下させたと考えられている。<sup>8</sup>同様に、米国では”Michigan Keystone Project”(主要な病院の協会と大学との共同プロジェクト)は、開始から18カ月間で、集中治療室(ICU)でのカテーテル関連の血液感染症を66%減らし、推定で1,500名の生命を救い、2億ドルの経費を節減した。このMichigan Keystone Projectでは、手洗いが一つの構成要素となっており、これが成功にとって不可欠な要素であることは確かだが、総合プログラムは、手洗いだけでは成立しない。世界的には手洗いの規則の遵守率は低く、20~50%に留まることが研究から示されている。<sup>9, 10</sup>重要なことは、このプロジェクトが、プロジェクトへの協力にインセンティブを設け、施設の文化と実務作業を変えることに焦点をあてて活動したことである。<sup>11</sup>

HAIは、感染予防および管理、医療施設の監督、技術を含むインフラへの投資、ならびに変化を促進するためのインセンティブといった不可欠な要素の実施を含む総合的な方針を立てて取り組まなければならない、全世界の医療システムにとって重大な問題である。WHOはその報告書の中で、「我々は、方針決定者に、HAIがシステムと患者両方にとって隠れた大きな負担となっていること。そして、それに対する行動が今求められていることを警告しなければならない」と結論づけている。<sup>12</sup>

---

## 参考文献

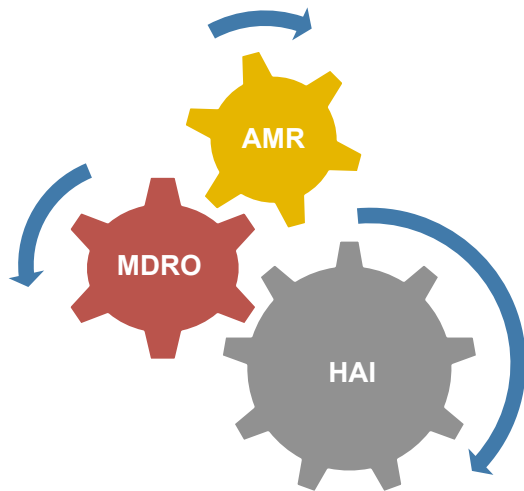
1. B. Allegranzi, et al., “Burden of endemic health-care-associated infection in developing countries: systematic review and meta-analysis,” *Lancet*, 2011 Jan 15; 377(9761):228-41, DOI:10.1016/S0140-6736(10)61458-4.
2. 同上
3. 同上
4. United States Department of Health and Human Services. Healthcare-Associated Infections, accessed December 13, 2010.  
<http://www.hhs.gov/ash/initiatives/hai/index.html>
5. World Health Organization (WHO), “WHO launches global patient safety challenge; issues guidelines on hand hygiene in health care,” accessed January 17, 2011.  
<http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2005/pr50/en/index.html>

6. Pennsylvania Health Care Cost Containment Council, "Healthcare-acquired Infections in Pennsylvania 2005 Key Findings," accessed December 13, 2010. <http://www.phc4.org/reports/hai/05/keyfindings.htm>
7. Vincent JL, et al., "International study of the prevalence and outcomes of infection in intensive care units."
8. G. Gilbert, et al., "Infection control, ethics and accountability," MJA 2009; 190: 696-698.
9. B. Allegranzi, et al., "Burden of endemic health-care-associated infection in developing countries: systematic review and meta-analysis."
10. 同上
11. Kurt Herzer, United States Department of Health and Human Services, Office of Health Reform, "A Success Story in American Health Care: Eliminating Infections & Saving Lives in Michigan," accessed December 13, 2010, <http://www.healthreform.gov/reports/success/michigan.html>.
12. 同上

# AMR・HAI・MDROの関連性

薬剤耐性菌による感染症は医療現場(例:ICU内のMRSA)、コミュニティー内(例:肺炎球菌)、と食物を通して(例:サルモネラ菌)感染する。

抗菌薬耐性菌(AMR)は、新たな環境の中で増えつつある。たとえば、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)は、過去30年間ほぼ医療関連感染(HAI)として限定されていた。2000年代に入り、コミュニティー内での感染がみられるようになった。

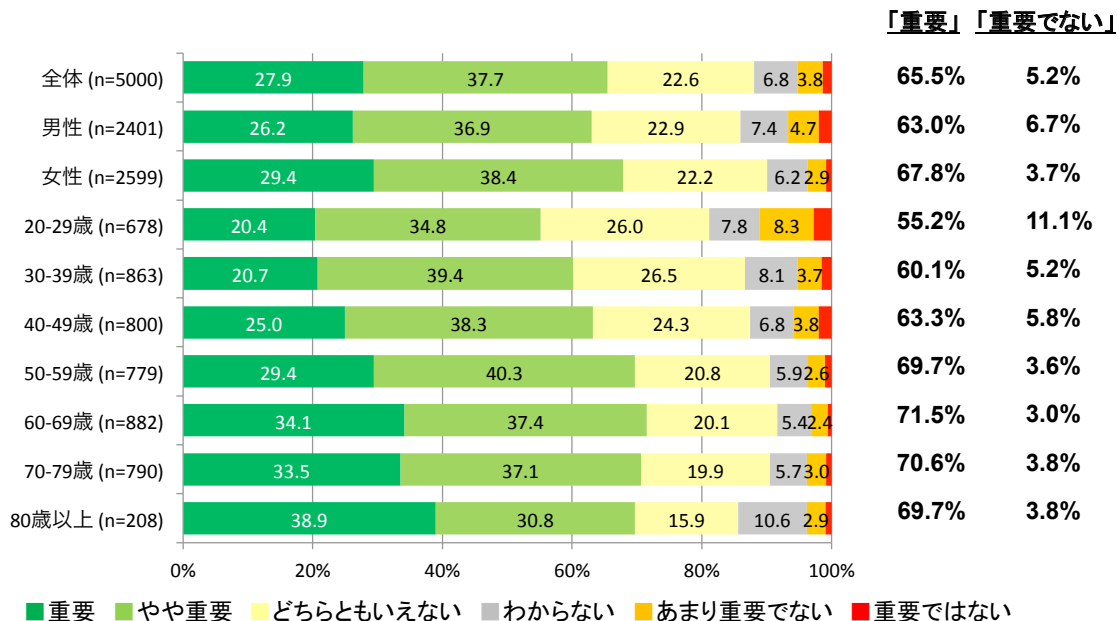


## MDRO と HAIの共生関係

- 米疾病管理センター(U.S. CDC)は15種類の多剤耐性菌(MDRO)のうち、“緊急”あるいは“重篤”な8種類は医療現場で感染するとしている。
- 医療関連感染(HAI)による死亡の90%以上が多剤耐性菌(MDRO)による。

## 受診医療機関を選択する際、医療関連感染の予防対策を講じているかどうかを重要であると、日本人の65%が考えている

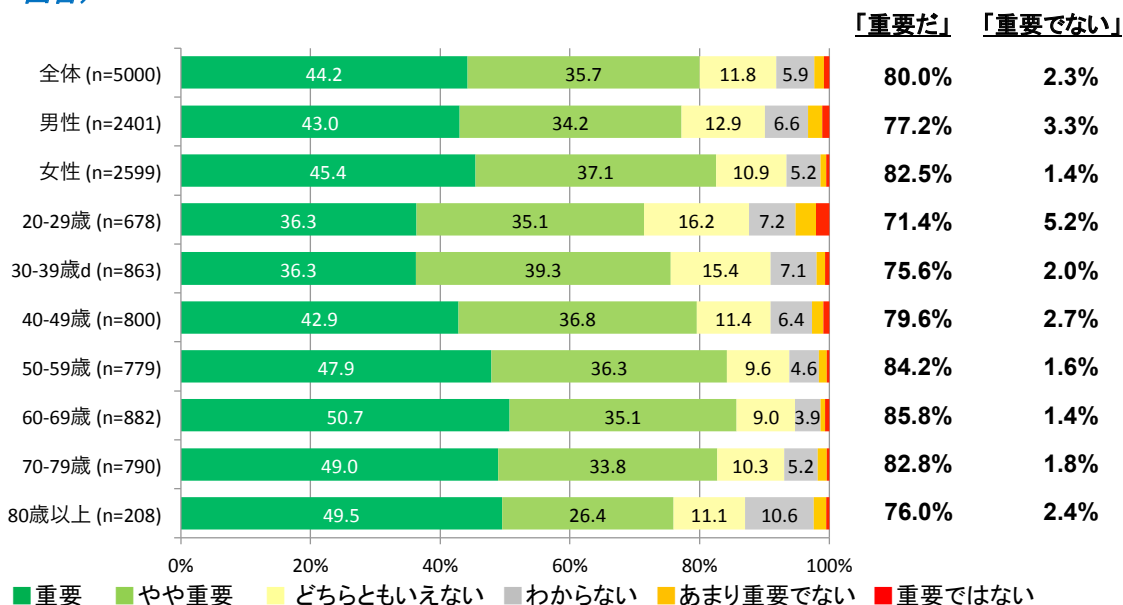
質問: 医療機関の行っている医療関連感染予防対策は、受診する病院やクリニックなどの医療機関を選ぶ際に重要な要因となりますか?(単一回答)



出典: ACCI「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査:報告書」2011年10月31日から11月2日に5000人を対象にインターネットで調査を実施

## 医療機関における医療関連感染の対策に関する情報開示は重要であると、日本人の80%が考えている

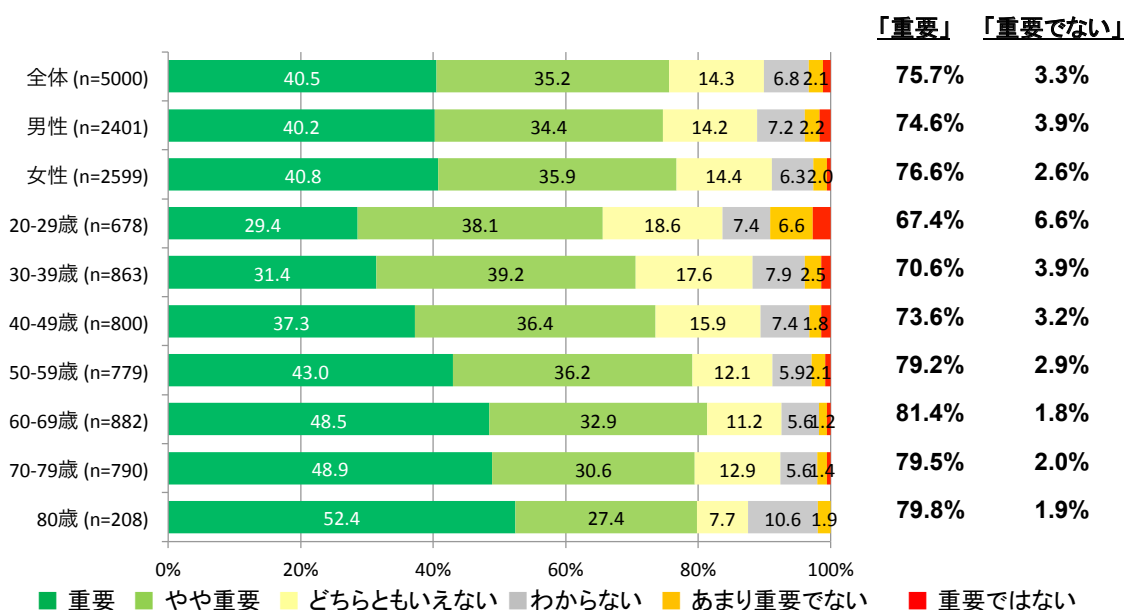
質問：医療関連感染対策として、病院やクリニックなどの医療機関が様々な対策を行っています。あなたは、そのような医療関連感染対策に関する情報が開示されることは重要だと思いますか？（単一回答）



出典：ACCI「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査：報告書」2011年  
2011年10月31日から11月2日に5000人を対象にインターネットで調査を実施

## 日本人の75.7%が、医療関連感染のリスク軽減のために、国が政府として何らかのプログラムを持つべきだと考えている

質問：病院やクリニックなどの医療機関で感染症になるリスクを軽減するために、政府が国としての何らかのプログラムを導入することはどの位重要だと思いますか？（単一回答）



出典：ACCI「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査：報告書」2011年  
2011年10月31日から11月2日に5000人を対象にインターネットで調査を実施